

テーマ：企業が賃上げに歩み寄り

～昨年以上のベア実現の公算大。実質賃金は春以降、明確な上昇へ～

発表日：2015年2月12日（木）

第一生命経済研究所 経済調査部
担当 主席エコノミスト 新家 義貴
TEL:03-5221-4528**要旨**

- 労務行政研究所が公表した「賃上げに関するアンケート調査」によると、2015年の賃上げ見通しは2.18%となり、昨年の回答である2.07%を0.11%ポイント上回った。実際の賃上げ率は回答結果を上回る傾向があることを踏まえると、最終的な賃上げ率は2.4%程度になると予想される。今年の春闘では、業績が好調な企業を中心として、昨年以上のベースアップが実現する可能性が高い。ベースアップの上昇は、実際に所得を押し上げるだけでなく、消費者心理への好影響も期待できる。
- ベースアップを実施する予定の企業は35.7%と、昨年の16.1%から大幅上昇した。昨年と比べて、企業がベアを容認する姿勢に傾いていることが示されている。
- 2014年の実質賃金大幅減少の原因は、①消費増税による物価上昇、②増税以外の部分でも円安等により物価が上昇したこと、③賃金の伸びが緩やかなものにとどまったこと、の3つだが、2015年度にはこれらの悪材料が解消される。実質賃金は2015年4月以降にプラス転化し、その後も上昇率を高める公算が大きい。
- 2015年度の実質賃金は+1%以上の増加が視野に入る。雇用の増加も期待できることから、実質雇用者所得（実質賃金×雇用者数）は+2%以上伸びてもおかしくない。2014年度とは逆に、実質所得の増加が個人消費を押し上げる展開が予想される。

○賃上げアンケートは、春闘での賃上げ率改善を示唆

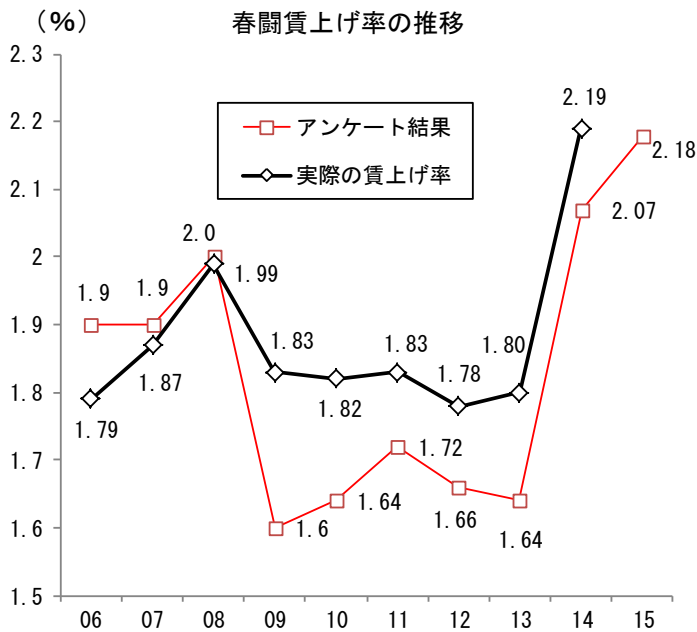
労務行政研究所が1月29日に公表した「賃上げに関するアンケート調査¹⁾」によると、2015年の賃上げ見通しは2.18%となり、昨年の回答である2.07%を0.11%ポイント上回った。賃上げ分のうち、定期昇給部分は1.8%程度であるため、2年連続でのベースアップが見込まれているということになる。

なお、この2.18%という数字は、昨年度の春闘賃上げ実績²⁾である2.19%とあまり変わらず、これを額面通りに受け止めると、今年の賃上げ率は昨年並みということになる。だが、この調査では労使ともに控えめに回答する傾向があり、2009年以降は6年連続で賃上げ実績が調査結果をはっきり上回っている。そうした傾向を踏まえると、実際の今年の賃上げ率も調査結果を上振れて着地する可能性が高いだろう。筆者は1月14日発行のレポート³⁾で、2015年の春闘賃上げ率について2.40%（ベア0.6%程度）と予想したが、今回のアンケート調査結果から見ても十分射程内の数字である。今年の春闘では、業績が好調な企業を中心として、昨年以上のベースアップが実現する可能性が高いだろう。

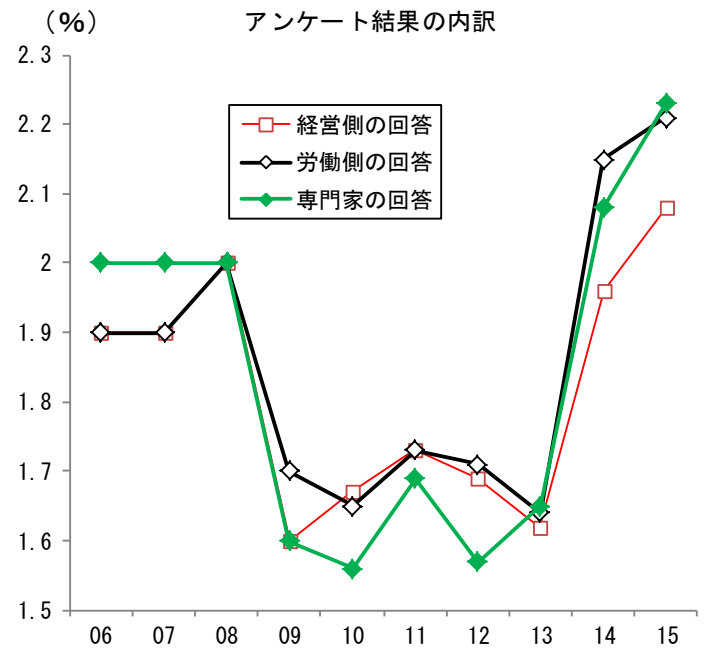
¹⁾ この調査は、労働側、経営側、労働経済分野の専門家を対象に毎年実施されているものである（回答者数：504人）。

²⁾ 厚生労働省「民間主要企業春季賃上げ要求・妥結状況」の2014年結果。

³⁾ Economic Trends「春闘賃上げ率の見通し」（1月14日発行）



(出所) 労務行政研究所「賃上げ等に関するアンケート調査」、厚生労働省「民間主要企業春季賃上げ要求・妥結状況」



(出所) 労務行政研究所「賃上げ等に関するアンケート調査」、

(注) 労働側：東証第1部および第2部上場企業の労働組合委員長等
 経営側：東証第1部および第2部上場企業の人事・労務担当部長
 専門家：主要報道機関の論説委員・解説委員、大学教授、労働経済関係の専門家、コンサルタントなど

○ ベア実施予定の企業割合が上昇。ベア容認姿勢が強まる

自社における2015年のベア実施予定を経営側に聞いた設問では、35.7%が「実施する予定」、「実施しない予定」が37.6%と、ほぼ拮抗した。企業が固定費負担の増加を避ける姿勢は根強く、ベアを実施する企業が多数派になるには至っていないようだ。ただし、「実施する予定」の企業割合は、昨年調査の16.1%から20%ポイント近く増えており、昨年対比では大きく改善している。検討中・未定に相当する「その他」と回答した企業の中にも今後ベアを実施する企業が出てくることを考えると、最終的なベア実施比率はさらに高まるだろう。昨年と比べて、企業がベアを容認する姿勢に傾いていることを示す結果と言えるだろう。

ベア実施企業割合が高まれば、仮に個社ベースでの賃上げ率が昨年対比で高まらない場合であっても、経済全体の平均的な賃上げ率は高まることになる。経済全体で見て、昨年と比べて高い賃上げ率が実現する可能性が高いことが、ここでも示唆される。

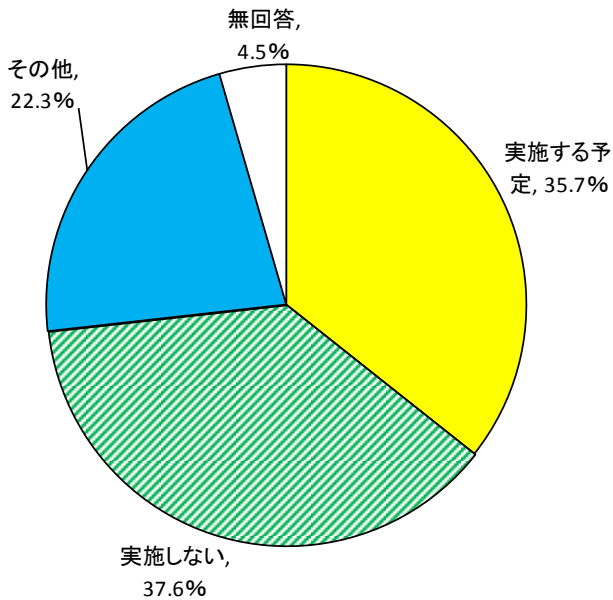
企業側の代表である経団連も、1月20日に発表した労使交渉の指針において、「賃金の引き上げを前向きに検討することが強く期待される」と賃上げに前向きな姿勢を示している。また、ベアについても、賃金を引き上げる場合の「選択肢の一つ」と明記しており、ベアを事実上容認する姿勢を打ち出した。今回の調査結果は、こうした経団連の方針とも整合的だろう。

こうした企業の姿勢の変化には、外部環境の改善が背景にある。消費増税後に景気は悪化したが、円安効果等もあって14年度も増益は維持可能とみられ、企業収益の水準は高い。労働分配率も低水準で、企業の賃上げ余力は存在する。低水準の失業率に見られるとおり、労働需給が改善していることも賃上げに繋がる材料だ。加えて、政府からの賃上げ要請圧力が強まることも賃上げを後押しするだろう。増税に伴う物価上昇に賃金の伸びが追いつかなかったことが消費増税後の消費不振をもたらしたとの認識から、政府は今後の景気回復には賃上げが必要不可欠と考えており、企業への賃上げ要請圧力は昨年以上に強まりやすい。

連合が指針として掲げる「+2%以上のベースアップ」はさすがに実現不可能だろうが、企業側としても、こうした諸条件を無視してのゼロ回答は困難だろう。最終的には企業側が労働者側にある程度歩み寄る形で決着する可能性が高いと予想する。

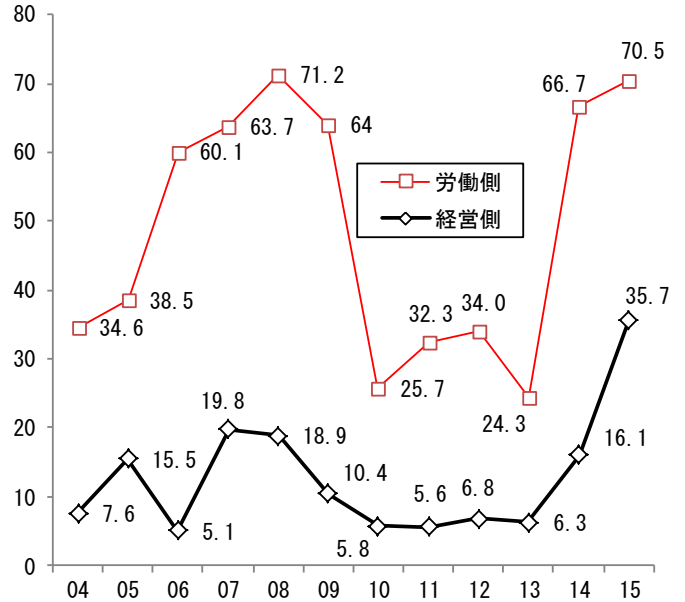
実際に高い賃上げで妥結する企業が増えてくれば、報道等でも大きく取り上げられる可能性が高く、家計への心理的な押し上げ効果も期待できるだろう。また、ベア実施が昨年の一度限りにとどまらず、今年も実現することになれば、ベア定着へ向けての大きな一歩になる。「賃金は上がらないものだ」というこれまでの労働者の諦めが、「賃金は上がるものだ」という意識へと変わっていけば、日銀が期待するインフレ予想の上昇へと繋がっていく可能性も出てくる。その意味でも今年の春闘は非常に重要だ。

2015年におけるベアの実施について(経営側の回答)



(出所) 労務行政研究所「賃上げ等に関するアンケート調査」

(%) ベア実施意向の推移



(出所) 労務行政研究所「賃上げ等に関するアンケート調査」

○ 実質賃金は明確な改善へ

2014年の景気悪化の主因が、実質賃金の大幅低下であることは誰もが認めるところである。そして、その実質賃金の悪化をもたらした理由は、①消費税率引き上げに伴って物価水準が切り上がったこと、②円安の影響等で、消費税率引き上げ要因以外の部分でも物価が上昇したこと、③名目賃金の伸びが緩やかなものにとどまり、①、②を補いきれなかったこと、の3つである。

しかし、2015年度にはこれらの悪材料が解消される。まず、①の消費税率引き上げについては、増税から1年が経過する15年4月には、前年比での物価押し上げ効果が概ね剥落する。加えて、消費税率の10%への引き上げは延期が決まり、追加的な増税負担は回避されている。

②についても状況は様変わりだ。既に物価上昇率は明確に鈍化しており、この先は原油価格下落の影響が本格化することで、一段と物価押し下げ圧力がかかる。仮に原油価格が現状程度の水準で推移するとすれば、4月頃にはCPIはゼロ%程度にまで鈍化し、夏～秋にかけてマイナス幅が拡大していく展開が予想される。14年度と比べて、物価面からの実質賃金押し下げ圧力は大幅に軽減されることになる。

③についても期待が持てそうだ。本稿で述べた通り、春闘賃上げ率が高まれば所定内給与の伸びも高まるだろう。また、景気回復、原油安、円安によって企業収益の拡大が予想されるなか、ボーナスも増加が期待できそうだ。賞与算定の基準となる所定内給与が増加することも、ボーナス押し上げに繋がるだろう。この先、賃金上昇率は緩やかに高まる可能性が高い。

このように、2015年度の実質賃金を取り巻く環境は良好である。2014年度の実質賃金を押し下げた3つの要因が解消されることで、2015年4月には実質賃金が前年比でプラスに転化し、その後は上昇率を緩やかに拡大させていく可能性が高いだろう。CPIの伸び率が15年度平均で見てもゼロ%程度にとどまる可能性が

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

あることを踏まえると、15年度の実質賃金が+1%以上伸びてもおかしくない。

雇用が増えていることも重要だ。足元で雇用者数は着実に増加し、雇用に先行する求人数も好調な推移が続いている。この先景気回復が予想されることに加え、企業の人手不足感が強いこともあり、今後も雇用者数は増加が続く可能性が高いだろう。

一人当たりの実質賃金で増加が予想されることに加え、雇用も増加することで、経済全体でみた所得は大きく押し上げられる。2015年度の実質雇用者所得（実質賃金×雇用者数）が+2%以上伸びる可能性も十分あるだろう。実質所得の減少が消費の大幅な抑制に繋がった2014年度とは逆に、2015年度は実質所得の増加が個人消費を押し上げていくことになるだろう。足元で、個人消費はまだ緩やかな伸びにとどまっているが、先行きは徐々に回復感が強まっていく可能性が高い。